

事業再評価シート

事業名	経営体育成基盤整備事業		
箇所名	第2内山	市町村名	宮崎市

(上段()書きは当初計画)

実施方法	補助 交付金 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H19	H28	(H24) H29	
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既投資額 (百万円)	進捗率(%)	
			事業費	用地
	(781) 1,103	1,062	96.3	100
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	事業採択後10年経過		(1.03) 1.24	継続

全体計画
<p>本地区は、宮崎市高岡町の西部に位置し、1級河川大淀川水系内山川両岸に広がり、両側を山林に囲まれた迫田地帯である。</p> <p>事業実施前は区画は狭く、道路が未整備なほ場が散在し、用排水路は土水路で、水源である河川水及び湧水では用水量が不足していたことから、国営かんがい排水事業大淀川左岸地区の用水を引き、基盤整備を実施することで、大型機械の導入、用水の安定供給、農地の集団化を図り農家経営の安定に努める計画である。</p>

事業概要
<p>全体整備面積 35.1 ha</p> <p style="margin-left: 20px;">(区画整理工 30.5 ha (標準区画30a) (用水路工及び暗渠排水工を含む))</p> <p style="margin-left: 20px;">(用水路工 4.6 ha (パイプライン))</p>

事業目的
<p>対象事業の目的、必要性</p> <p style="margin-left: 20px;">ほ場の区画拡大、用排水路整備、暗渠排水、農作業道の総合的な整備による農業生産性の向上。</p> <p style="margin-left: 20px;">地下水位が低下することで、湿田が解消され、大型農業機械の導入が可能となり、また、水稲以外の作付け、裏作の利用等による農地の汎用化が実現する。</p> <p style="margin-left: 20px;">区画整理により、権利関係が再編成され農地の流動化が進み、担い手農家の育成・確保が図られる。</p> <p>事業を継続する必要性</p> <p style="margin-left: 20px;">区画整理については完了しているため、換地処分を完了させる必要がある。</p>

事業の進捗状況

現在の進捗状況

平成27年度末で、96.3%（予算ベース）の整備が完了。

整備効果の発現状況

- ・ 工事完了ほ場より順次営農を再開し、耕畜連携の取組として水稻の裏作として飼料の作付が盛んになってきており、農地の利用率が上昇し、畜産の安定経営に寄与している。
- ・ 暗渠排水により乾田化が図られ、大型コンバインの導入が可能となり、収穫作業の効率化が図られている。
- ・ 農作業道整備により大型機械の導入が可能となり、農作業の効率化や農業機械の転落事故防止が図られている。

事業が長期化している要因

換地配分の同意取得等に期間を要したため。

今後の事業進捗の見込み

平成29年度に換地を行い、事業完了を予定している。

社会情勢等の変化

事業を取り巻く社会情勢等の変化

国際化の進展に伴う農産物価格の低迷への懸念
担い手の減少や高齢化の進行
食料自給率や食の安全・安心への関心の高まり

受益者の意識

農家戸数の減少と高齢化により、地区内の農地を守っていく担い手の育成を希望している
農作業の効率化、分業化、受託作業等による営農サポートシステムの構築が必要。
さらには大型機械導入が可能な区画形状や農作業道の整備を希望している
また、米だけでなく、野菜等が作付可能な乾田化が図られるほ場整備を希望している

事業効果の分析

費用対効果

費用対効果は、1.24である（数値はH28時点）。

事業を継続することの事業効果分析

担い手農家への農地集積は、事業前1.4haから平成27年度末で10.6haに向上している。

このうち、5.2haは、平成25年4月1日に地区内で組織された農作業受託組織が農作業を受託している。

区画整理が完了した区域では、耕畜連携の取組として裏作で飼料作物の生産に取り組んでいることに加え、乾田化により大型機械での収穫が可能となっている。

また、耕地利用率も事業着手時の102%から118%に向上している。

コスト縮減

他事業で発生した残土をほ場の客土材として利用。
再生資材（再生クッキーラン）の積極的な活用。

代替案の可能性

平成27年度末で96.3%が完了している。

区画整理が既に完了しており、平成29年度に換地処分を行い完了する予定であり、このため代替案は困難である。

対応方針

継続

位置図（管内図）

